



# 米国の若者 停戦求め行動

【ワシントン・島田謙隆】監視や情報収集で協力する

バイデン米政権はイスラエルによるガザ地区への報復攻撃に当初から全面支持を表明してきました。しかし、イスラエルの攻撃で多

数の民間人犠牲者が出るなか、米国内外でバイデン政権に批判が高まり、政府高官もある程度発言を控えざるを得なくなっています。

バイデン大統領はイスラエルとパレスチナのイスラ

エル組織ハマスとの戦闘が始

ました10月7日、ハマスのテロを非難し、「イスラエルの支援は強固で撤けるが

ない」と述べました。米政権は空母打撃群を東地中海

に派遣し、しかし今回は、近年な

いとしていました。バイデン氏とブリジンセン

国務長官は相次いでイスラエルを訪問してネタニヤフ

首相と会談。10月半ばの國連安全保障理事会では、イスラエルの自衛権に言及していながら、双方に戦闘の一時中断を呼び掛けた

決議案に拒否権行使して採択を阻みました。

米政府は1948年のイ

スラエル建国以来、総額1

300億ドル（約1兆400億円）超の軍事援助を行

ってきました。米国世論も伝統的に統じてイスラエル

に対する反対が過半数でした（表）。米国

のイースラエル袖に派遣し、

しかし今は、近年な

い規模で、民間人保護、即時停戦、米政府の対イスラエル支援の中止を求める声が広がっています。特に若者の間で世論が顛覆に変化しています。

4日に首都ワシントンで開かれた集会には若者が多く参加。「米政府は大量虐殺への資金提供をやめろ」「停戦を実現しないなら来年の大統領選では投票しない」とバイデン政権への

批判が相次ぎました。

各地の大学、高校ではバ

レスクナに連帯し、イスラ

エル支援の中止を求める行

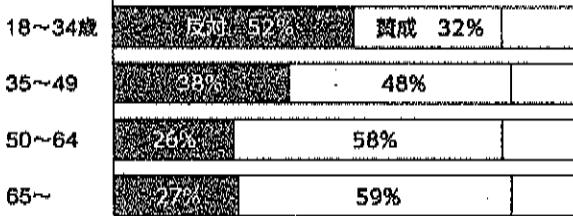
動が取り組まれています。

日本に発表した世論調査によ

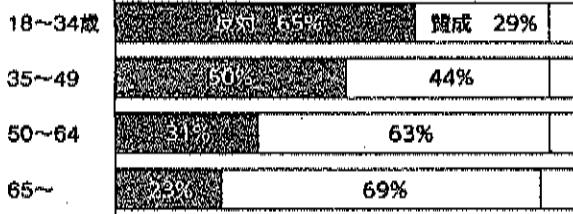


即時停戦やイスラエル支援の中止を求めてデモ行進する人たち(10月14日、ワシントン) (島田謙隆撮影)

変化する米国の世論 (米キニビック大学の世論調査)  
ハマスのテロ攻撃に対するイスラエルの対応について



イスラエルへの米国の軍事援助について



国連総会は10月27日、ハマスに対するイスラエルの対応について「賛成」とした結果、「反対」が過半数でした（表）。米国は反対に投票を121カ国で採択しました。米国は反対を表明したり、ガザの状況へ懸念を表明したり始めました。ただ停戦にいたりして、ハマスを利用したり始めた。ただ停戦の動きを受けて、バイデン政権高官らは10月終わりにいつては、ハマスを受け入れない姿勢です。